



2024年2月14日

各位

会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 木村 勇也
(コード番号：7042 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 財務企画部長 保谷 尚寛
TEL. 03-5413-3001

2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2024年2月14日開催の取締役会において、2023年5月15日に公表しました2024年3月期通期連結業績予想の修正を以下のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 4,300	百万円 140	百万円 113	百万円 103	円 銭 84.88
今回修正予想(B)	3,500	40	23	20	13.98
増減額(B-A)※	△800	△100	△90	△83	
増減率(%)	△18.6	△71.4	△79.6	△80.6	
ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	1,906	57	45	43	36.13

(注) 2023年3月期は決算期変更により、2022年10月1日から2023年3月31日までの6か月間となっております。

2. 修正の理由

当社では、労働人口不足の中、採用支援事業での採用業務代行、プロモーション支援事業での事務局代行などアウトソーシング業務の受託に軸足を置き、経済変動の影響を受けにくい安定的かつストック型収益事業モデルへのシフトに取り組んでいることと、また、採用支援事業における対面型合同企業説明会実施のコロナ禍からの想定以上の復調、売上が下半期に集中する傾向の季節変動要因、教育機関支援事業での外国人留学生募集関連企画の順調な伸びなどによりプロモーション支援事業の補完を見込んで、通期の連結業績予想を据え置く判断をしておりました。

プロモーション支援事業においては、復調した対面型リアルイベントの提案、デジタルとアナログを組み合わせた店舗集客プロモーションのほか、労働人材不足を補う事務局代行を中心としたアウトソーシング業務の受託に注力し、前連結会計年度実施のワクチン接種会場運営などの官公庁大口受託案件の減少、新商品・新サービスなど一部プロモーション時期の先送りや広告予算見直しなど物価上昇の影響により延期となった販売促進キャンペーン事務局代行の補完に取り組んでまいりました。

また、ワクチン接種会場運営案件の減少を予測し、グループ会社間の効率的な人員配置を行うなど、効率化を促進しました。

しかしながら、物価高の影響を受けプロモーションの先送りや広告予算見直しなど当初想定見込みからの落ち込み、前連結会計年度に実施されたワクチン接種会場運営などの官公庁大口受託案件の減少を補完できず、受託した案件の過半が2025年3月期以降の計上となる見込みとなったことからセグメント損失が生じる見通しとなりました。

一方、採用支援事業においては、対面型合同企業説明会、新卒向け人材紹介、採用代行業務が想定を上回って推移しているほか、教育機関支援事業は、前連結会計年度で受託していた新型コロナウイルスの職域接種運営代行業務の失注の影響があるものの外国人留学生募集関連の企画の順調な伸び、日本人学生向けの入試広報関連により想定通り進捗しております。

以上の結果、誠に遺憾ではございますが、通期連結業績予想において、プロモーション支援事業のセグメント損失を踏まえ、表記のとおり修正させていただくことになりました。

3. 通期連結業績予想修正にあたっての補足事項

当社グループは業績の季節変動要因を抱えております。当社グループの事業のうち、採用支援事業は、就職活動の時期に合わせたサービス展開をしており、就職活動時期の早期化に伴い、当連結会計年度は下半期、特に第4四半期に売上の集中を見込んでおります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

上記の要因に伴い、2024年3月期第3四半期連結累計期間において営業損失が生じておりますが、修正後の通期連結業績予想は、この季節変動要因を踏まえて公表しております。

4. 今後の経営方針

今般の通期連結業績予想修正を真摯に受け止め、今後の業績回復につなげるため、当社グループでは2025年3月期に向けて、以下の経営方針で事業を展開してまいります。

<グループ全般>

当社グループでは、好調な採用支援事業の既存商材を伸長させるとともに、成長フィールドと捉えている外国人留学生分野に一層注力していくほか、複雑化かつ高度化している採用代行業務、事務局代行業務等のアウトソーシング受託業務の拡販を強化して事業展開してまいります。また、業務提携している株式会社プロネクサスとの連携を強化し、人財採用領域での新たな顧客創出を図り、売上・利益の拡大に邁進してまいります。これに加え、他にも事業に相乗効果が見込める企業との提携を模索してまいります。公表すべき方向性がまとまった事案から、速やかに情報提供をしてまいります。

なお、2025年3月期の受注については、連結ベースで前年同期を上回る水準で進捗しております。

<プロモーション支援事業>

プロモーション支援事業においては、自社が保有する業務推進センター（事務局、発送、コールセンター等を内包した機能センター）を活用したキャンペーン等の事務局代行の一層の推進を図ります。また、WEB広告関連を内製化したことによる一気通貫で支援できる体制を活かし、早期の黒字化を図ります。

また、復調しているイベント運営業務のほか、当社グループの強みである大学との取引基盤や外国人留学生分野におけるマーケティングやプロモーションの引き合いが増加していることから、これをさらに広げてまいります。

なお、2025年3月期の売上受注については、前年同期を上回る水準で進捗しております。

<採用支援事業>

採用支援事業においては、好調な対面型合同企業説明会の更なる規模拡大による販売枠増、増収増益を図ります。

また、新卒採用領域で培ったノウハウを活かし、採用戦略立案からメディア選定、応募者管理、選考実務などを代行する採用業務代行を、需要が高まっている経験者（中途）採用領域に広げ強化しています。その他、業務提携した株式会社プロネクサスとの共同提案を進めてまいります。

<教育機関支援事業>

教育機関支援事業においては、堅調に推移している外国人留学生募集支援を更に拡大してまいります。東京、大阪、名古屋エリアでの進学説明会を中心とした支援を、福岡エリアでも展開してまいります。また「教育機関の運営・発展のための総合プロデュース企業」として、教育機関の全部門に対する取引強化を継続し、大学の募金・校友課・同窓会、その他部署、資格試験団体や塾、教育関連の民間企業などへの取引拡大に取り組んでまいります。

5. 2024年3月期の配当予想について

当社は、株主様への利益還元の充実を経営の重要課題の一つであると認識しており、長期的な観点から将来の事業展開、財務体質の強化などバランスを勘案しながら実施させていただく方針としております。

2024年3月期の配当予想は、これからの各事業セグメントの推進動向と株主様への利益還元の重要性を考慮し、公表させていただいている一株当たり15円を維持させていただく方針です。

6. 備考

上記の業績予想及び配当予想は、本資料の公表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上